

平成 28 年度

下水道事業特別会計
予算に関する説明書

神奈川県中郡大磯町

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	22,072	33,222	△11,150
2 使用料及び手数料	245,159	211,582	33,577
3 国庫支出金	320,000	260,000	60,000
5 繰入金	548,964	589,991	△41,027
6 繰越金	20,000	20,000	0
7 諸収入	7,005	4,005	3,000
8 町債	599,800	602,200	△2,400
歳入合計	1,763,000	1,721,000	42,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	165,975	212,375	△46,400
2 事業費	989,429	917,484	71,945
3 災害復旧費	200	200	0
4 公債費	605,395	588,940	16,455
5 諸支出金	1	1	0
6 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,763,000	1,721,000	42,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	4,000	153,716	8,259
320,000	595,800	22,072	51,557
			200
		98,446	506,949
			1
			2,000
320,000	599,800	274,234	568,966

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

22,072千円

1 項 負担金

22,071千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業受益者負担金	22,071	33,195	△11,124
計	22,071	33,195	△11,124

1 款 分担金及び負担金

22,072千円

2 項 分担金

1千円

1 下水道事業分担金	1	27	△26
計	1	27	△26

2 款 使用料及び手数料

245,159千円

1 項 使用料

244,749千円

1 下水道使用料	244,749	211,081	33,668
計	244,749	211,081	33,668

2 款 使用料及び手数料

245,159千円

2 項 手数料

410千円

1 下水道手数料	410	501	△91
計	410	501	△91

3 款 国庫支出金

320,000千円

1 項 国庫補助金

320,000千円

1 下水道事業国庫補助金	320,000	260,000	60,000
計	320,000	260,000	60,000

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度賦課分	22,071	01 現年度賦課分	21,423
		02 過年度分	648

1 現年度賦課分	1	01 現年度賦課分	1
----------	---	-----------	---

1 現年度分	244,749	01 現年度分	244,136
		02 過年度分	613

1 下水道手数料	410	01 責任技術者・指定工事店登録手数料	410
----------	-----	---------------------	-----

1 公共下水道事業費補助金	320,000	01 社会資本整備総合交付金 (補助率1/2)	320,000
---------------	---------	----------------------------	---------

下水道事業特別会計

5款 繰入金 548,964千円
 1項 他会計繰入金 548,964千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 548,964	千円 589,991	千円 △41,027
計	548,964	589,991	△41,027

節		説 明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 548,964	01 一般会計繰入金	千円 548,964

6款 繰越金 20,000千円
 1項 繰越金 20,000千円

1 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

1 前年度繰越金	20,000	01 前年度繰越金	20,000
----------	--------	-----------	--------

7款 諸収入 7,005千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 2千円

1 延滞金	2	2	0
計	2	2	0

1 延滞金	2	01 公共下水道使用料延滞金	1
		02 公共下水道受益者負担金延滞金	1

7款 諸収入 7,005千円
 2項 預金利子 1千円

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

1 預金利子	1	01 預金利子	1
--------	---	---------	---

7款 諸収入 7,005千円
 3項 雑入 7,002千円

1 雑入	7,002	4,002	3,000
------	-------	-------	-------

1 雑入	7,002	01 消費税還付金	7,000
		02 コピー代	1
		30 その他雑入	1

7款 諸収入 7,005千円
 3項 雑入 7,002千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,002	4,002	3,000

8款 町債 599,800千円
 1項 町債 599,800千円

1 下水道債	599,800	602,200	△2,400
計	599,800	602,200	△2,400

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 下水道事業債	599,800	01 公共下水道事業債	584,000
		02 流域下水道事業債	11,800
		05 公営企業会計適用債	4,000

3 歳 出

1 款 総務費 165,975千円

1 項 下水道総務費 165,975千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 32,267	千円 32,710	千円 △443	千円 4,000	千円 4,000	千円 20,008	千円 8,259
				町債	使用料及び 手数料	20,008	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 95	001 職員給与 (2人分)	16,521
2 給料	7,029	02 給料	7,029
3 職員手当等	5,714	03 一般職給	7,029
4 共済費	2,583	03 職員手当等	5,714
8 報償費	1,989	04 共済費	2,583
9 旅費	29	04 職員共済組合負担金	2,583
11 需用費	214	19 負担金補助及び交付金	1,195
12 役務費	241	10 退職手当組合負担金	1,195
13 委託料	12,986	002 公共下水道運営事務事業	4,325
14 使用料及び賃借料	49	09 旅費	25
19 負担金補助及び交付金	1,333	02 普通旅費	25
23 償還金利子及び割引料	5	11 需用費	34
		01 消耗品費	34
		12 役務費	79
		01 通信運搬費	77
		10 傷害保険料	2
		13 委託料	4,000
		30 地方公営企業法適用基本計画策定業務委託料	4,000
		14 使用料及び賃借料	49
		01 自動車借上料	49
		19 負担金補助及び交付金	138
		11 全国町村下水道推進協議会神奈川支部負担金	27
		13 下水道事業研修会負担金	10
		15 日本下水道協会会費	101
		003 下水道運営審議会事業	97
		01 報酬	95
		02 下水道運営審議会委員報酬 (7人分)	95

1 款 総務費

165,975千円

1 項 下水道総務費

165,975千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 施設管理費	133,708	179,665	△45,957			133,708 使用料及び 手数料 133,708	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		11 需用費	2
		01 消耗品費	2
		004 受益者負担金等賦課徴収事業	11,324
		08 報償費	1,989
		30 納期前納付報奨金	1,989
		09 旅費	4
		02 普通旅費	4
		11 需用費	178
		01 消耗品費	11
		04 印刷製本費	167
		12 役務費	162
		01 通信運搬費	161
		04 手数料	1
		13 委託料	8,986
		17 下水道使用料徴収等委託料	8,986
		23 償還金利子及び割引料	5
		01 償還金	5
9 旅費	4	001 公共下水道維持管理事業	133,708
		09 旅費	4
		02 普通旅費	4
		11 需用費	3,608
		01 消耗品費	104
		02 燃料費	6
		05 光熱水費	1,123
		06 修繕料	2,375
		12 役務費	847
		01 通信運搬費	722
		04 手数料	70
		06 火災保険料	3
11 需用費	3,608		
12 役務費	847		
13 委託料	16,560		
14 使用料及び賃借料	554		
15 工事請負費	40,000		
19 負担金補助及び交付金	72,135		

1 款 総務費 165,975千円

1 項 下水道総務費 165,975千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	165,975	212,375	△46,400	0	4,000	153,716	8,259

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		08 総合賠償補償保険料	52
		13 委託料	16,560
		02 管理委託料	5,360
		09 調査委託料	5,000
		30 下水道台帳整備委託料	6,200
		14 使用料及び賃借料	554
		10 電子計算機プログラム使用料	284
		14 用地借上料	220
		24 機械借上料	50
		15 工事請負費	40,000
		01 工事請負費	40,000
		19 負担金補助及び交付金	72,135
		11 平塚市公共下水道維持管理負担金	5,302
		14 相模川流域下水道維持管理負担金	63,668
		15 排水設備設置等資金利子補給金	15
		16 排水設備設置等奨励金	3,150

2 款 事業費 989,429千円

1 項 下水道建設費 989,429千円

1 下水道建設費	989,429	917,484	71,945	320,000	595,800	22,072	51,557
				国庫支出金	町債	分担金及び	
				320,000	595,800	負担金	
						22,072	

2 給料	13,890	投資的事業	989,429
3 職員手当等	10,029	050 公共下水道整備事業	977,509
		職員給与（4人分）	
4 共済費	4,721	02 給料	13,890
		03 一般職給	13,890
9 旅費	58	03 職員手当等	10,029
11 需用費	630	04 共済費	4,721
		04 職員共済組合負担金	4,721
12 役務費	128		

下水道事業特別会計

2款 事業費

989,429千円

1項 下水道建設費

989,429千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	

節		説明
区分	金額	
13 委託料	千円 143,124	19 負担金補助及び交付金 2,375 10 退職手当組合負担金 2,362
14 使用料及び賃借料	2,277	09 旅費 02 普通旅費
15 工事請負費	769,000	11 需用費 01 消耗品費
18 備品購入費	1,270	02 燃料費
19 負担金補助及び交付金	14,295	04 印刷製本費 07 自動車車検等修繕料
22 補償、補填及び賠償金	30,000	12 役務費 04 手数料 07 自動車損害保険料
27 公課費	7	13 委託料 09 調査委託料 14 設計委託料 16 設計監理委託料 30 試堀調査委託料 14 使用料及び賃借料 04 複写機借上料 09 電子計算機借上料 10 電子計算機プログラム使用料 40 道路工事調整システム使用料 15 工事請負費 01 工事請負費 18 備品購入費 04 公用車購入費 19 負担金補助及び交付金 11 公共下水道整備事業負担金 22 補償、補填及び賠償金

2款 事業費 989,429千円

1項 下水道建設費 989,429千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	989,429	917,484	71,945	320,000	595,800	22,072	51,557

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		01 補償費	
		27 公課費	
		01 自動車重量税	
		051 相模川流域下水道等建設負担金事業	11,920
		19 負担金補助及び交付金	
		11 相模川流域下水道建設負担金	

3款 災害復旧費 200千円

1項 公共土木施設災害復旧費 200千円

1 下水道施設 災害復旧費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

11 需用費	200	001 災害復旧事業	200
		11 需用費	200
		06 修繕料	200

4款 公債費 605,395千円

1項 公債費 605,395千円

1 元金	416,680	396,481	20,199			7,003 諸収入 7,003	409,677
2 利子	188,715	192,459	△3,744			91,443	97,272

23 償還金利子及 び割引料	416,680	001 下水道債に対する元金	416,680
		23 償還金利子及び割引料	416,680
		01 財務省	196,785
		02 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	167,778
		03 神奈川県	28,851
		08 日本郵政（旧総務省）	23,266
23 償還金利子及 び割引料	188,715	001 下水道債に対する利子	188,715
		23 償還金利子及び割引料	188,715
		01 財務省	93,565

下水道事業特別会計

4款 公債費 605,395千円
 1項 公債費 605,395千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 91,443	
計	605,395	588,940	16,455	0	0	98,446	506,949

節		説 明	千円
区 分	金 額		
		02 地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	71,490
		03 神奈川県	3,038
		04 前年度借入分	7,356
		05 一時借入金利子	995
		07 日本郵政（旧総務省）	12,271

5款 諸支出金 1千円
 1項 繰出金 1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

28 繰出金	1	001 一般会計繰出事業	1
		28 繰出金	1
		03 一般会計繰出金	1

6款 予備費 2,000千円
 1項 予備費 2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

29 予備費	2,000	001 予備費	2,000
		29 予備費	2,000
		01 予備費	2,000

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数(人)	給与		
		報酬	給料	期末手当(年間支給率)
本年度	その他の特別職	7	95	
	計	7	95	
前年度	その他の特別職	7	190	
	計	7	190	
比較	その他の特別職	0	△ 95	
	計	0	△ 95	

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合	合計	備考
地域手当	その他の手当			負担金		
		95			95	
		95			95	
		190			190	
		190			190	
		△ 95			△ 95	
		△ 95			△ 95	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与	
		報酬	給料
本年度	6		20,919
前年度	6		18,297
比較	0		2,622

(単位 千円)

費		計	共済費	退職手当組合	合計	備考
職員手当				負担金		
15,743	36,662	7,304	3,557	47,523		
13,421	31,718	5,177	2,705	39,600		
2,322	4,944	2,127	852	7,923		

職員手当 の内訳	区分	地域手当	期末勤勉手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,424	8,788	888	840	376	0
	前年度	1,228	6,715	895	1,212	603	0
比較	196	2,073	△ 7	△ 372	△ 227	0	

(単位 千円)

時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当
1,512	0	0	0	1,915
1,512	0	0	0	1,256
0	0	0	0	659

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	2,622	昇給に伴う 増加分	456		
		その他の増減分	130	条例改正による増	
			2,036	人事異動等による増	
職員手当	2,322	その他の増減分	224	条例改正による増	
			2,098	人事異動等による増	

イ 初任給

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高校卒	145,700 円	144,600 円
短大卒	161,700	-
大学卒	178,400	176,700

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成28年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	290,567
	平均給与月額(円)	362,138
	平均年齢(歳)	39
平成27年 1月 1日 現 在	平均給料月額(円)	312,560
	平均給与月額(円)	400,192
	平均年齢(歳)	42

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	33.3
	5級	1	16.7
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	2	33.3
	1級	1	16.7
	計	6	100
平成27年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	2	40.0
	5級	1	20.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	20.0
	1級	1	20.0
	計	5	100

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B/A) (%)	83.3	83.3	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

※期末手当・勤勉手当 = (給料月額 + 扶養手当 + 地域手当 + 職務の級等による加算額) × 支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置(2%～ 20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例 措置(3%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給月額
住居手当	異なる	支給月額
通勤手当	異なる	支給月額

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副課長 副主幹	係長 主査	主任主事	主事	主事補

継続費についての前々年度末までの支
の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計				
			年度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国(県) 支出金	地方債	その他
2. 事業費	1. 下水道建設 費	公共下水道整備事業	27	359,000	140,000 (0)	219,000	0
			28	80,000	30,000 (0)	50,000	0
			計	439,000	170,000 (0)	269,000	0

出額、前年度末までの支出額又は支出額
額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画 訳	前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
一般財源						
0		359,000		359,000		81.8%
0			80,000	80,000		18.2%
0	0	359,000	80,000	439,000	0	100.0%

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
排水設備設置等資金利子補給金	借入期間中における融資残高に付年利 3.0%以内の割合で計算した利子相当額	平成 27 年度	12
排水設備設置等資金として融資した金融機関に対する損失補償	排水設備設置等資金 510 千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には 510 千円を限度として元金及び期限後の利子	平成 27 年度	
公共下水道整備事業 (複合機借上料)	2,708	平成 27 年度	217
公共下水道整備事業 (電子計算機借上料)	1,309	平成 27 年度	135

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

該当年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国(県)支出金	地方債	その他	
平成 28 年度～ 平成 30 年度	25			25	0
平成 28 年度～ 平成 30 年度	損失を受けた金融機 関からの申し出に基 づき元金及び利子				全額
平成 28 年度～ 平成 32 年度	2,491			2,491	
平成 28 年度～ 平成 32 年度	1,174			1,174	

地方債の前々年度末における現在高並みに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度 元金償還 見込額	
公共下水道債	8,324,787	8,595,834	584,000	348,644	8,831,190
流域下水道債	847,634	793,308	11,800	68,036	737,072
公営企業会計適用債	0	0	4,000	0	4,000
合 計	9,172,421	9,389,142	599,800	416,680	9,572,262